



5 月 29 日の国内債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）した。指標となる新発 10 年物国債の利回りは前日比 0.040%高い 1.075%と 2011 年 12 月以来、約 12 年 5 カ月ぶりの高水準をつけた。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ開始が遅れるとの観測から前日の米長期金利が上昇し、国内債に売りが及んだ。日銀が追加利上げや国債買い入れの減額など金融政策の正常化を進めるとの思惑も、前日までと同様に金利上昇の圧力となった。

10 年物国債の利回りが上昇すると経済への影響は？

1. 政府の利払い負担の増加



国債利回りが上昇すると、政府の借入コストは増加します。国債の利払い負担が増大し、財政赤字が更に拡大することになります。その結果、社会保障や公共投資などの重要な公共支出に大きな影響が出るのが懸念されます。

2. 経済成長の抑制

利回りの上昇は企業の借入コストを増加させ、新規プロジェクトや、設備拡大などの計画の延期、またはキャンセルを誘発し、企業の投資意欲が減少することにより、経済成長を抑制する結果になります。

3. 家計への影響

住宅ローンや消費者ローンの金利が上昇すると、家計への負担が増加し、結果として個人の消費意欲が低下し、経済全体として需要が冷え込む恐れがあります。特に、住宅市場への影響は大きく、住宅購入を計画している家庭にとって大きな打撃となることが予想されます。

4. 株式市場への影響

高い国債利回りは、投資家にとって株式市場よりも魅力的な投資先となる可能性がある反面、株式市場から資金が流出し、株価が下落するリスクが増大します。これにより、投資家の信頼が損なわれ、株式市場が乱高下する危険性が高まって来ます。

5. 為替レートへの影響

利回りの上昇は円の価値を上昇させる可能性がある反面、今まで日本の経済をけん引して来た、輸出関連企業において海外での競争力を低下させ、貿易収支の悪化を招く可能性が増大します。

6. 中央銀行の金融政策への影響

日本銀行は、金融緩和政策を維持するために長期金利を低く抑えて来ましたが、利回りの上昇はこれらの政策を困難にし、追加の金融緩和措置に迫られる可能性が高まります。同時に、金利上昇が加速した場合、金融政策の大幅見直しが実施されることも考えられます。

まとめ

このように、日本の国債 10 年利回りの上昇は、政府、企業、家計、金融市場など全体にわたってさまざまな懸念をもたらします。このような状況に対し、一般市民は、住宅ローンや資産運用の見直しなどを行ない、リスクを避け、安全資産へ資産を移して、家計を安定させることが重要となります。いち早く実行することが、不確実な経済環境に対抗する力を蓄える事になると言えます。

